

東アジア共同体論の危険

「亜細亞東方の悪友を謝絶するものなり」

福澤諭吉の「脱亜論」に学ぶ

日清・日露戦争前夜に酷似する東アジア情勢。日本の自立を保つためのリアリズムとは



わたなべとしお
渡辺利夫

拓殖大学学長

「先祖返り」する極東地政学

現在の極東アジアの地政学は、日清・日露の両戦争が戦われた明治のあの頃に「先祖返り」したかのように酷似している。だからであろう、福澤諭吉が「脱亜論」を執筆した時の気分が私にも理解できるように思える。

「今日の謀を為すに、我国は隣国の開明を待て共に亜細亞を興すの猶予あるべからず、寧ろその伍を脱して西洋の文明国と進退を共にし、その支那朝鮮に接するの法も隣国なるが故にとて特別の会釈に及ばず、正に西洋人が之に接するの風に從て処分すべきのみ。悪友を親しむ者は共に悪名を免かるべからず。我れは心に於て亜細亞東方の悪友を謝絶するものなり」(『福澤諭吉著作集 第八卷』慶應義塾大学出版会)



福澤諭吉



日露戦争

福澤がここで「謝絶」せんと断じた「亜細亞東方の悪友」とは清国と朝鮮である。福澤を激越にもそう主張せしめたのは、当時の両国の、自国を取り巻く国際環境に対する手の施しようのないほどのリアリズム欠如であった。福澤はさらにこういう。

「我輩を以てこの二国を視れば、今の文明東漸の風潮に際し、迎もその独立を維持するの道あるべからず。……先ず政治を改めて共に人心を一新するが如き活動あらば格別なれども、若しも然らざるに於ては、今より数年を出でずして亡国と為り、その国土は世界文明諸国の分割に帰すべきこと一点の疑あることなし。如何となれば麻疹に等しき文明開化の流行に遭いながら、支韓両国はその伝染の天然に背き、無理に之を避けんとして一室内に閉居し、空気の流通を絶て窒塞するものなればなり」(同)

現実の歴史は福澤の予告通りであった。日本を悩ませたのは清国と朝鮮ばかりではない。その背後に

は、日本海に不凍港を求めて南下をうかがうロシアが位置していた。要するに、近現代の日本にとっての最大のテーマは、巨大なユーラシア大陸の中国、ロシアに発し、朝鮮半島を伝わって迫り出す「等圧線」からいかにして身を守り生存を図るかにあった。

福澤は日本の生存のための唯一の方途は隣国と「謝絶」し、みずからのアイデンティティを東洋ではなく西洋に求め、そうして日本の自立が可能になると主張したのである。福澤をしてそう主張せしめたほどに、清国、朝鮮、加えてロシアの状況は日本の生存にとっての「厄事」であった。事態はアジアとの「謝絶」というにとどまらず、日清、日露の両戦争にまで発展し、これに勝利することによって日本はようやく生存の危機を脱することができたのである。現在の極東アジアはあの時代の日本を深く悩ませた地政学的構図が再現したかのごとくである。

生存リアリズムの欠如——朝鮮

金正日政権は国民を飢餓に追いやりながら核開発に躍起である。経済発展のための資源は完全に枯渇している。ミサイルに搭載可能な核弾頭を擁して米国を牽制し、核恫喝をもって日本、次いで韓国から引き出せるものはすべて引き出そうというのが彼らの意図であろう。核兵器は政権存続のために残された唯一の武器である。

しかしこれによって金正日政権が生き残れる可能性はほとんどない。核弾頭を発射して日本に打ち込めば第二発目の核弾頭は米

軍によってみずからの頭上に落とされよう。政権の壊滅は不可避である。北朝鮮がミサイルに搭載可能な核弾頭を開発し終える頃には、いかな日本といえども集団的自衛権を容認してはいないはずはない。いずれにせよ核保有が北朝鮮の絶望的な将来を変える力をもつことはありえない。生存のリアリズムの放棄というべきであろう。

しかし、一発ではあれ日本に向けての核弾頭の発射が数十万の日本人の生命を危機に晒す危険性はまぎれもなく存在する。日本の危機は日清戦争開戦直前に比べても深刻の度ははるかに高いといわねばならない。

小稿執筆中の二月一三日、北京で開かれていた北朝鮮をめぐる六カ国協議が共同文書を採択して閉会した。率直に言って北朝鮮の外交的勝利であり、日米は北朝鮮にまたも「してやられた」との感が深い。北朝鮮がすべての核兵器ならびに既存の核計画の放棄という約束を果たす第一段階として寧辺の核関連施設を停止・封印し、その見返りとして重油五万トン相当の援助を受け、その後の追加的措置履行に応じて最大一〇〇万トン相当の援助を受け取ることが共同文書に記された。

寧辺が北朝鮮の核関連施設のすべてではない。寧辺以外での核施設の操業、さらに建設もしくは計画中の核関連施設が必ずやある。金正日政権の生き残りの如何が核にかかっている以上、すべての核兵器と核関連施設を放棄することはありえない。核を開発しない北朝鮮など存在しないことを五カ国の代表が知らないはずもないのだが、「ならず者国家」の核の不透明性と暴発の危険性

を考えれば、このあたりで手を打たざるをえなかったというのが真相なのであろう。

北朝鮮がミサイル搭載可能な核弾頭をすでに掌中に行っている可能性は否定できない。北朝鮮がこの核弾頭をアメリカ、中国、ロシアに向けて発射することなどまずない。韓国に向けてこの国に手ひどい悲劇をもたらせば、北朝鮮の国是である半島統一は画餅に終わる。標的はどう考えたって日本以外にはない。我々は片時たりともこのことを忘れてはなるまい。

先にも記したが、北朝鮮の核に対応する潜在力を日本がもっていることはまぎれもない。もっていないのは戦略である。繰り返すが北朝鮮の核弾頭が一発でも日本に落とされれば、それが北朝鮮の「自殺行為」であるにしても、目を覆いたくなるような惨劇が日本のどこかで発生することは避けられない。朝鮮半島をめぐる日清の覇権争奪の戦いが日清戦争であったことは後述するが、あの時代の強烈な危機意識と比べて現在の日本の安穏な対応は一体どうしたことか。日清戦争開戦前史に我々はもう一度戻って戦略を練り直さねばならないのである。

南の韓国はといえば、この異様な北朝鮮にこれも異様なほどに親和的である。三八度線の向こうには、ソウルはもとより韓国の全土を射程に入れた砲門が無数に配備されている。にもかかわらず韓国はなお親北的である。韓国における親北は翻って反米、反日である。実際、盧武鉉政権は米軍装甲車による女子中学生轢死事件に端を発した反米運動の中から生まれた「革新」政権である。

ソウルを流れる大河・漢江以北、軍事境界線までが韓国の広い

意味での前線である。ここに駐留する米第二師団の存在が韓国の守りの要である。南侵する北朝鮮軍に最初に応戦するのが米軍であるがゆえに南侵が抑止され、また南侵が米軍を危機に晒すがゆえに米軍による北朝鮮先制攻撃の抑止力が働くという論理である。目下、この米師団の削減が進行中である。戦時作戦統制権も遠くない将来に米軍から韓国軍に移管される。韓国は米韓同盟よりも自主国防の道を選択するにいたった。

盧武鉉氏は半島分断という不条理を固定化させて生まれた大韓民国の成立自体が「誤った歴史」だという認識をもつ人物である。それゆえ彼の胸中には半島統一への志向性がつねに蠢いている。同様の歴史認識の持ち主が盧政権の中枢部に居座る。与党ウリ党だけではない。統一志向という点では野党ハンナラ党にも多くの同調者がいる。

韓国の反日は「骨がらみ」のものなのであろう。大韓民国の成立以来、この国が親日的であったことはない。盧武鉉政権にいたる反日はついに制度化の段階に入った。日韓基本条約が成って四〇年の一昨年は「日韓友情年二〇〇五」であったが、その前年の三月には「親日・反民族行為真相糾明特別法」が超党派議員の共同提案によって成立した。日本統治時代の対日協力者を糾弾するための特別法である。事後法によってはるか以前の日本の「罪科」を裁こうというこの国の政治家の法感覚は一驚に値する。

日露戦争を韓国に対する侵略戦争だといい、これにより竹島が日本に占領されたという奇妙なる歴史解釈が大統領自身によって語られた。武装警察を常駐させてみずから実効支配をつづけるこの島について、現時点で日本の「不法」を言い立てるといふ異様

な光景である。核兵器保有の疑惑濃厚な北朝鮮に傾き、反米・反日志向を強める韓国の国際的孤立は年を経るごとに深刻化していくにちがいない。

朝鮮半島においては、父子関係を軸に血族を縦に継承していく父系的社会の伝統が濃い。「本貫」といわれる血族の起こった地を起点として脈々と受け継がれる父系親族の系譜が「族譜」である。そういう系譜の中にみずから位置づけることによって人々のアイデンティティが保たれる。この家系的構図が国家にまで外延され、すなわち国家とは血族を擬した文字通りの「国の家」として認識される。

それゆえ国家が「外勢」に脅かされれば、強い血族的意識が「反外勢」ナショナリズムの形を取って発揚されるというのがつねである。冷戦下で完全に封じ込められていた反外勢ナショナリズムが次第に勢力を増して半島力学を変化させ始めたのである。いかにリアリズムを欠いたものではあれ、血族ナショナリズムの情念によって導かれたものである以上、しかもこれが「民主主義」制度の下で選択されたものである以上、反外勢ナショナリズムを押しとどめる術はない。

中国、ロシア、日本という三つの大国に周辺を囲まれ、海洋勢力と大陸勢力がせめぎ合う地政学的空間が朝鮮半島である。大国との親和的な外交により「通商国家」として生きるより他に韓国の選択肢があるとは思えない。にもかかわらず、親北、反米、反日を構造化させる韓国の将来はまことに不透明である。再びここでもみずからを取り巻く国際環境に対するリアリズムは決定的に欠如しているといわざるをえない。

「侮日政策」のありか——中国

中国の反日がやむことも期待し難い。中国の反日は韓国の反日のように「骨がらみ」のものではなからう。もう少し自覚的な外交政策の一環であり、一言でいって「五・四運動」に淵源をもつ「侮日政策」の再現である。五・四運動とは、パリ講和会議において山東省のドイツ権益が日本に移譲されたことに端を発した排日運動である。親日官僚の罷免、日貨排斥などを要求し日本と日本人への徹底的な侮蔑をもってその特徴としていた。

現在の中国の反日が侮日政策であることに多くの日本人はもう気がついている。侮日政策の象徴が一九九四年に出された「愛国主義教育実施綱要」である。愛国主義の社会的雰囲気醸成し、そのために幼稚園児から大学生にいたるまで愛国主義教育を徹底し、さらには南京虐殺記念館や抗日戦争記念館のような「愛国主義教育基地」を積極的に建設しようという戦略である。この「基地」は全土に四〇〇カ所以上あるという。

愛国主義教育実施綱要が提起された、今から一〇年以上前の中国に対しては、日本は強い経済的影響力をもっていた。反日政策を採用すれば日本人の反中意識を誘い出し、そうなれば中国の経済発展が順調には展開できなくなるというリスクを当時の中国は抱えていた。江沢民政権がそのリスクを冒してまで侮日的な愛国主義運動を展開したのは、もちろん理由がある。

天安門事件が起こったのは一九八九年六月である。この事件によって共産党の権威と統治力は明らかに低下した。ほどなくして

東西冷戦が終焉し、ソ連邦が解体、ソ連共産党が消滅のやむなきにいたった。音立てて崩れる共産党の権威と統治力を復元する術をもつことなく江沢民は鄧小平を襲って中南海に登場した。

みずからの正統性を新たに訴えるには反日教育という毎日政策しかなかったであろう。要するに江沢民氏の政権基盤は脆弱であり、リスクを冒してまでも共産党への求心力を高めねばならぬという政治的要請があったのである。共産党のアイデンティティの淵源は抗日戦争の勝利にある。反日は求心力を求める政権中枢部にとって、今なお中国人の観念操作の重要な武器なのである。

現在の毎日運動の内実は日本人の「歴史認識」への糾弾をもってその特徴としている。一九七二年の日中共同声明にいたる外交交渉において歴史認識問題など問題にはなっていなかった。外交交渉の主題は台湾帰属問題と戦時賠償問題に限られていた。日中関係緊密化を中ソ対立下の対ソ・カードとしたという中国の思惑を考えねばならないという主張もあるが、今日いわれるところの歴史認識問題が当時の中国指導部の胸中に本当に存在していたかどうかさえ私は疑っている。

歴史認識問題とは、これを誰が中国に教え込んだかは問わないにしても、事後的に「製造」され、「学習」によってその有効性が立証された外交カードである。しかし、問題は江沢民政権の反日政策それ自体というより、この政策に国民が共鳴し、日本への怨嗟が草の根にまで及んだことであろう。どのようなメカニズムが事態をこのように運ばせてしまったのか。江沢民氏が政権に就いた頃には市場経済の速度が一段と速まり、国民階層は多元化

し、錯雑に流動化する社会になっていた。中国は共産党一党独裁で統治できるほど単純な社会ではなくなっていたのである。遠心化する社会に求心力を作り出すためには、反日カードを切らざるをえなかったというのが真実なのである。

反日を国民運動にまで高めるのに与^{あずか}って力をもったのは、社会的不満層が膨大な数に及んだという事実である。市場経済化は、この政策による受益者を輩出する一方、敗者をも膨大に生み出した。都市就業者の失業率はわれわれの推計によれば一二%を上回り、WTO（世界貿易機関）加盟にともなう自由化・規制緩和によりこれはさらに高まることが予想される。農村就業者五億人のうち一億六〇〇〇万人が潜在失業化しているというのが中国社会科学院の推計である。

貧困農村から沿海部の発展都市に向けて流動してきた人々が「民工」と呼ばれる出稼ぎ農民である。農民戸籍のまま都市に出てくる民工は社会保障の恩恵には与れない。3K労働に従事し、賃金の遅配・欠配のリスクを背負い、「二等国民」として蔑みの対象となっている彼らが都市不満層の核に存在する。不満の暴発は農村と並んで都市でも頻発している。一昨年四月の北京、上海での反日暴動の主役は彼らだったとみる中国人研究者は少なくない。

民工が中国の政治不安定化の中心的勢力となる危険な可能性を、もちろん現在の政権中枢部は感じ取っている。昨年四月、國務院研究室課題組が『中国民工調査報告』をもって初めて民工の実態を公表した。同報告では、二〇〇四年の全国の民工総数が一億一八〇〇万人、都市就業者の四六%に相当すること、建設業、

加工製造業、サービス業の就業者のそれぞれ八〇%、六八%、五〇%を民工が占めることを明らかにした。さらに民工の四七%に雇用契約がなく、四八%が賃金の遅配を経験しているという。

家族を帯同した民工は都市での公的な教育機関への子弟の入学を許されず、疾病時には医療保険の恩典に与れないためにわずかな貯蓄を取り崩さねばならない。都市社会の中に明瞭な二層構造が生まれ、これが固定化されつつある。中国の著名な作家の陳桂棣・春桃夫妻の『中国農民調査』は、安徽省の農村を二年間にわたりつぶさに観察して農民の酷薄の運命を描写した秀作である。

「おのれの命にも等しい土地を手放し、生活の頼りの村を離れ、黙々と励んできた農業をやめ、さみしさ、くやしき、つらさを受けることになる」と知っていながら、各地の都市になだれ込んでくる農民たち」の姿を哀切に描いている（納村公子・梶田雅美訳、文藝春秋）。絶望的な貧困、支配者の腐敗と汚職に耐えかねた農民の蜂起によって王朝が転覆し、新しい王朝が出現するという、中国に固有の王朝循環史が再来する危険性は決してなくなっていない。

近年の台湾政策も日本の安全を脅かす一大要因である。二〇〇四年一二月、全国人民代表大会（全人代）常務委員会は台湾独立の阻止を求めて「反国家分裂法」なる「国内法」を可決し、二〇〇五年の第一〇期全人代第三回会議でこれを正式に採択した。台湾問題は中国の国内問題であり、次の三つの場合には非平和的方式を含むあらゆる手段をもって独立を阻止するというのである。一つが、台湾独立勢力が分裂の事実を作り出した場合、二つが、台湾の分裂を招く重大事態が起こった場合、三つが、平和統一の可能性が完全に失われた場合、である。

いかようにも理屈をつけることのできる台湾問題の「解釈権」を中国が握り、台湾の政治動向の細部にまで睨みをきかせようという脅迫的な法律である。台湾海峡の現状変更を躊躇すれば、台湾人の民意はますます中国から遠ざかっていくという危機意識の産物であろうが、焦慮の愚策である。台湾侵攻は中国の国際的孤立を深め、改革・開放は頓挫。台湾関係法にもとづいて出動する米空母による台湾海峡封鎖に締め付けられ、人民解放軍が米軍と一戦を交える危険性が排除できない。

尖閣諸島領有権主張、潜水艦の領海侵犯、首相の靖国参拝問題、中学校歴史教科書への容喙、日中間線でのガス田開発、遺棄化学兵器問題等々、日本と日本人をあざ笑うかのごとき侮日政策には枚挙にいとまがない。今日の中華人民共和国の国力は清国の時代に比して格段に強化される一方、対日外交姿勢は日清戦争開戦時を彷彿させるほどに敵対的である。

「ペトロステート」——ロシア

米ソ冷戦に無惨にも敗れたロシアが再興するには相当の時間を要しよう。しかしプーチン政権の行動様式の中には、資源・エネルギーを武器とした専制主義的な大国への志向性が見え隠れする。石油、天然ガスにおいて世界最大級の可採埋蔵量を誇るロシアにとって、日本はもとより中国やインドなど資源不足国の経済大国化は政治的影響力を増大させる絶好の機会である。

サハリン2プロジェクトについて日米企業が株式の五一%をロシア側に売却を余儀なくされる一方、サハリン3プロジェクトの一部権益をインドに取得させ、インド企業を誘致しようとしてい

る。ドイツをヨーロッパにおけるロシアのエネルギー資源配分基地にしようと画策し、さらにもう一つの天然ガス大国アルジェリアと手を結んで天然ガス版OPEC（石油輸出国機構）の形成に乗り出すという、いずれも直近の諸報道は資源・エネルギーを武器にしたロシア再大国化の動向を示すものであろう。カーネギーモスクワセンターの一研究員は近年のロシアを「ペトロステート」と呼び、次のように述べている。

「権力と企業の癒着、天然資源の販売による利益で生活する不労所得者層の登場、汚職、巨大独占企業の支配、富者と貧者の格差の拡大など、ペトロステートの主な特徴がますます目立つようになってきている。『核ペトロステート』、すなわち核超大国の野望を持つ一次産品依存国という新しい現象が、いつの日かその強引さで世界をあっと驚かせるかもしれない」（リリア・シェフツォーバ「プーチン後のロシア」『外交フォーラム』二〇〇七年二月号）

石油や天然ガスの今後の開発地域はロシア東部、シベリア・極東である。北方四島返還に対するますます頑ななロシアの対応を併せ眺めれば、この巨大なペトロステートが資源不足国日本への「圧迫」を加えてくる可能性があり、南下政策に悩まされつつけたあの時代の構図が再現しないとはいえない。

日本を取り巻く極東アジアの地政学は、日清・日露の両戦争の時代に「先祖返り」したかのごとくと冒頭に記したのは、以上のような事情による。

それでは日本はどう対応すべきか。近現代史における成功と失敗の経緯の中からわれわれが何を教訓として手にするかがポイントである。答えは近現代史の中にしかない。「あらまほしき」アジア的秩序を説くだけの国際経済学者や国際政治学者の言説に信

をおいて日本の将来を構想するわけにはいかない。

日本の近現代史を、教訓を手に行うことができるような形で「再編集」しなければならない。その再編集の在り方それ自体が、実は将来の日本の生き方を指し示すロードマップとなるのではなにか。残された紙幅を近現代史の再編集のために費やしてみたい。個々の事実は周知のものであるが、それらを少しでも新戦略設定のための方途を得ようという問題意識に照らして浮かび上がらせたのである。

日本自立の「生命線」としての朝鮮半島

福澤がみずから創刊した日刊紙『時事新報』に社説として「脱亜論」を掲載したのは一八八五年（明治一八年）三月一六日である。福澤は朝鮮の近代化を願い、ともに「西風東漸」に立ち向かわざれば亡国の危機に陥ることを懸念していた。日本の明治維新に衝撃を受けて福澤に接近し、その教えを乞うて国内改革を図ろうとした独立党の金玉均や朴泳孝らに福澤は厚い友誼をもって接した。金玉均らが派遣した多くの留学生を受け入れて別邸に住ませ、近代国家建設のための諸制度についての知識を彼らに懸命に授けた。近代化された日本と朝鮮の二つを運命共同体とさえ福澤はみなしていた。

この福澤が「脱亜論」を経て、「朝鮮人民のためにその国の滅亡を賀す」と題する社説（『時事新報』一八八五年八月一三日付）を書き、これが「治安を妨害する」として『時事新報』は一週間発行停止処分を受けたのだが、屈せず福澤は「朝鮮の滅亡はその国の大勢に於て免るべからず」と題する社説（一八八五年八月

一五日付掲載予定。自筆草稿）を執筆し、「文明の変遷、日に急にして、その東洋に向うの氣勢、復た前年の比に非ざること明に見るべし。この急変劇動の衝に当りて、内の腐敗は既に極度に達したる朝鮮国が、尚その独立を維持せんとするか、我輩の如きは到底その説を得ざる者なり」（『福澤諭吉著作集 第八巻』慶應義塾大学出版会）と断じたのである。

何が福澤のこの「豹変」をもたらしたのか。国の将来を顧慮することなくいたずらに繰り返される朝鮮内の政争と内乱であり、しかもみずから少しでもことを有利に運ばんとして国内問題に清国やロシアを巻き込んで恬然たる自立心の欠如であり、これに対する福澤の深い絶望であった。

当時の朝鮮は清国の属領であった。一八七五年（明治八年）、飲料水を得んと江華島に近づいた日本の軍艦が同島の砲台から砲撃を受け、これに迎撃した日本軍艦が同砲台を破壊するという「江華島事件」が発生した。この事件を契機に結ばれたのが日朝修好条規であり、これによって初めて朝鮮の開国が成った。日朝修好条規の第一条は「朝鮮国は自主の邦にして日本国と平等の権を保有せり」とうたい、朝鮮を清国の属邦とする認識を排した。

しかし修好条規締結以降の日朝清の三者関係は複雑きわまるものとなった。まずは、日本の明治維新の衝撃を受け朝鮮の近代化を図らんとする閔氏一族の開化派が力を得て、大院君を擁する守旧派の勢力が弱った。失地回復を求める大院君派の反乱に清国が乗じ大兵力を朝鮮に派遣し、大院君を清国に連れ帰った。この事件は「壬午の変」と呼ばれ、これにより朝鮮は清国の属領たるを超えて植民地支配下におかれた。開化派の閔氏一族も清国の軍勢の圧倒的な力に驚嘆し、清国に事^ぶえる事大主義勢力に転じ、事大

党を名乗った。清朝宗属関係の復活である。

これに反旗を翻したのが、福澤と親交を結んだ金玉均や朴泳孝らによる開化党であった。開化党にとつての千載一遇の機が一八八四年（明治一七年）の清仏戦争によってやってきた。清仏戦争はフランスによるベトナムの植民地化に抗して伝統的宗主権を主張する清国が応じた戦である。これに兵力を割いて清国の朝鮮に対する圧力が減じるや、開化党は混乱を煽動し、高宗を拉致して政権を奪取した。しかし事大党が直ちに清国に援軍を要請し、袁世凱率いる清国軍が再度朝鮮に兵力を派遣して、開化党は壊滅。「三日天下」であった。金玉均や朴泳孝らは東京三田の福澤邸にかくまわれた。「甲申事変」である。福澤の絶望はいかばかりであったか。福澤の「脱亜論」執筆の背景がこの甲申事変であった。

一八八五年（明治一八年）に日本は清国と天津条約を結び、日清の和睦が成った。清国に挑むほどの軍事力はまだ当時の日本にはなく、他方、清国も清仏戦争の敗北によって日本との抗争に割く財力の枯渇を恐れたのである。この認識に清国はもつと早く到達して然るべきであった。清仏戦争に敗れ、日本との抗争に手を焼く清国の背後に陸軍大国ロシアの影が忍び寄り、隠然たる圧力が加えられるようになったからである。

一八七〇年代の終わり頃からロシアは中央アジアのイリ地方で清国に圧力を加えていった。ロシアは一八八四年（明治一七年）に朝鮮との通商条約の締結に成功した。実は、天津条約が結ばれたにもかかわらず、これに違背して袁世凱は漢城にとどまり、朝鮮への執拗な内政干渉をつづけていた。このことが守旧派の事大党にさえ清国への嫌悪感と恐怖心を植え付けた。そしてこれが清

国に抗するロシアへの朝鮮人の親和的傾向を強めたのである。

ロシアの南下政策に危機感を募らせてイギリスが極東アジアに登場した。イギリスは朝鮮半島の南端にあつて半島と済州島の間位置する巨文島を占領し、ロシアを牽制した。ロシアの強い抗議によってイギリス艦隊は撤退を余儀なくされ、ロシアの朝鮮に対する影響力は一段と強化された。清国の属領朝鮮半島の背後にロシアの影がはつきりと姿を現し、その南下政策が日本を脅かし始めたのである。日清戦争につづいて日露戦争をいざれ戦わざるをえないのではないかという不安が、このあたりから日本の指導者の胸中を騒がせるようになった。

日清戦争は「東学党の乱」を契機として勃発した。一八九四年（明治二十七年）、全羅道郡守の苛斂誅求に耐えかねて起こった、秘密結社東学教団に率いられた農民反乱である。道都全州が彼らによつて制圧された。李氏朝鮮の本貫・全州の制圧は、事大党政府をして再々の清国軍出動を要請せしめた。清国出兵の動機はいうまでもなく属領保護である。清韓宗属關係を認めてはならじと日本が出兵し、日清戦争が勃発したのである。

勃発の前段階として日本が朝鮮の「日清共同内政改革提案」を清国に提出していたことは忘れられてはならない。財政に始まり、官僚選抜、治安等々、朝鮮政治の全分野にわたる、朝鮮を「文明開化」に向かわしめるための不可避の改革テーマの提起であった。日清共同内政改革提案の前文はこうである。朝鮮が政争や内乱を根絶しない限り、日清關係が改善されることはない。「今回ノ如ク清国ニ於テ出兵スレバ我国モ亦タ之ニ応ジテ出兵シ、以テ均勢ヲ保タサルヲ得サルノ場合ヲ現出スベキハ必至ノ数ニ係リ、延ヒテ竟ニ日清韓ノ葛藤ヲ生ジ東洋大局ノ擾乱ヲ引起スノ虞

ナキヲ保セズ。今ニ当リテ宜ク日清韓ノ間ニ於テ将来執ルベキ政策ヲ籌画シ、以テ永ク東洋大局ノ平和ヲ維持スルノ道ヲ講スルハ実ニ急務中ノ急務ト確信ス」（歴史学研究会編『日本史史料4』岩波書店）。これが清国に拒否されて戦争への突入を余儀なくされたのである。

日清戦争の経緯については省略する。自国を取り巻く国際環境の激変にほとんど思いをいたすことなく、党派的な抗争と内乱のとめどなき朝鮮、この朝鮮を属領として宗属關係をひたすら固守する清国、その背後に迫るロシア、風雲急を告げる極東アジア地政学の中で自存を可能ならしめるわずかな選択肢として、日本は朝鮮内政改革を提起し、これが清国によつて拒否されるや戦争に打つて出てこれに勝利し、自力によつて朝鮮半島の安定を図るより他に方途はなかった。これが往事の現実であった。

わが愛する朝鮮半島の民の歴史をそう表現するのはいかにも切ないが、そうせざれば「西風東漸」の帝国主義的な国際社会の中で日本が生き延びていく術がなかったのであり、そうであれば、生存のためのわずかな可能性に賭けた日本の判断と行動は、日本の「生存空間」を確保するための不可避のものであったといわざるをえない。

「先軍政治」に走り、日本を標的にミサイル搭載可能な核弾頭の開発に執心する北朝鮮と、この北朝鮮に傾く韓国というリアリズムを欠いた二つの勢力を眼前にして、現在の日本はどう立ち居振る舞うべきか。北朝鮮に譲歩して日朝国交交渉に活路を求めるという方策がいかにも愚策であり、歴史認識問題をもって日本を糾弾する韓国に譲許的対応を示すことがいかに危険な道であるかは、歴史の教訓として我々はこれを正しく学んでおかなくてはなるま

い。

日英同盟——興隆をもたらした外交政策

日清戦争での勝利によって日本が手にしたものが遼東半島、台湾、澎湖諸島であった。ロシアにとって極東アジアの戦略的要衝・遼東半島の確保は至上命題であり、日本の勢力拡大を嫌う独仏を加えた強圧的な三国干渉によって日本は遼東半島の返還を余儀なくされた。日本の「切齒扼腕」はいかばかりであったか。実際、当時の日本の国論を表すキーワードは「臥薪嘗胆」であった。世界最大の陸軍国家ロシアに抗する力はまだ日本にはなかった。清国に代わりロシアが強い風圧を日本に吹きかけてきたのであり、この風圧に対する日本の挑戦が日露戦争であった。

日露戦争の発端となったのは一八九九年（明治三十二年）に起こった「義和団事件」である。義和団は山東省で蜂起した排外主義的武力集団である。もう四〇年以上も前の映画であるが、チャールトン・ヘストン、デビッド・ニーブ、エヴァ・ガードナーなどが演じた「北京の55日」を観た読者がいるかも知れない。この映画は数万の義和団兵士と北京公使館区域に住まう連合八カ国軍との死闘を描いた名作である。

義和団は「扶清滅洋」をスローガンとしてキリスト教徒を殺害し、教会、鉄道などヨーロッパに発する文物を次々と破壊して回った反乱軍であった。日本が援軍を送ってようやく退けることのできた危うい事件であった。チャールトン・ヘストンが演じるアメリカの將軍が映画の最後のところで、「この五五日をよくぞ耐えられたものだ」と語っていたシーンを私はいまでも思い

起こすことができる。

義和団事件を機にロシアは、かつて清国に強要して建設した「東支鉄道」の保護を口実に一九〇〇年（明治三十三年）から満州に大兵力を派遣し、同年内に全満州を制圧してしまった。満州がロシアの手に落ちたという事実は、すなわち朝鮮半島において日露が直接対峙することと同義であった。

ロシアの激しい南下政策に強い危機感を募らせたのは日本だけではない。ここで再びイギリスである。アヘン戦争以来、着々と築いてきたアジアでの権益をロシアに侵食されることをイギリスは極度に怖れた。かくして一九〇二年（明治三十五年）に締結されたものが日英同盟であった。当時の世界の圧倒的な海軍大国イギリスと同盟することによって日本は露仏条約を結ぶフランスを牽制し、ドイツの蠕動を押しとどめ、第三国のことに拘泥することなく国力のすべてを日露戦争に注ぎ込むことができたのである。

同盟条約のポイントは第二条と第三条である。第二条にこう記される。文中の大不列顛国とはグレイト・ブリテンである。「若シ日本国又ハ大不列顛国ノ一方カ上記各自ノ利益ヲ防護スル上ニ於テ列国ト戦端ヲ開クニ至リタル時ハ、他ノ一方ノ締約国ハ厳正中立ヲ守リ併セテ其同盟国ニ対シテ他国カ交戦ニ加ハルヲ妨クルコトニ努ムヘシ」。第三条は「上記ノ場合ニ於テ、若シ他ノ一国又ハ数国カ該同盟国ニ対シテ交戦ニ加ハル時ハ、他ノ締約国ハ来リテ援助ヲ与ヘ協同戦闘ニ当ルヘシ」（歴史学研究会編『日本史史料4』岩波書店）。

日英同盟の適用範囲は事実上極東アジアに限られていた。しかし一九〇五年（明治三十八年）に改訂され、中立条項が消えて適用範囲がインドにまで拡張され一段と強化された同盟となった。も

う一つの改定が一九一一年（明治四四年）になされ、アメリカを含む太平洋までがその範囲となった。

顧みて私は日英同盟についての福澤のまことに正鵠を射た判断に驚嘆を禁じえない。福澤は一八九五年（明治二八年）六月二一日付の『時事新報』でこういう。

「我輩素より文明立国の自利主義を知らざるに非ず。唯これを知るが故に英人の必ず我れに応ぜんことを信ずるものなり。その次第を語らんに、抑も英人が自国の利益を衛る為めに第一の目的とする所のものは、露国の南進を防ぎ彼をして海浜に頭角を現わすこと勿らしむるの一事にして、多年來英国の外交戦略と云えば殆んどこの一事の外に見る所なしと称するも過言にあらず。元来露西亜の如き大国を束縛してその運動を妨げ、世界中到る処に一所の良港をも得ること勿らしめんとは実に大胆なる圧制にして、英国を除くの外に能くも斯くまでの大胆大圧制を試る者は先ず以て地球上になかるべし」（『福澤論吉著作集 第八巻』慶應義塾大学出版会）

日英同盟締結から一〇年余の時を経て、一九一四年（大正三年）に第一次世界大戦が勃発した。戦争の舞台はヨーロッパであった。遠く隔たった日本は戦争「特需」に恵まれて財をなしたのみならず、ヨーロッパ勢力が手薄となった中国大陸において主役を演じた。実際、ドイツの山東省権益は日本に受け継がれた。「五・四運動」がこれに抗する中国人の排日運動であったことは先に述べた。

第一次世界大戦は一九一九年（大正八年）のパリ講和条約をもつて終息した。日本はこの戦争を通じて欧米諸国に匹敵する大国の一つとして登場したのだが、同時にこのことは日本が白人国家

から異質の帝国主義勢力の台頭として警戒の眼をもってみられるようになったことを意味した。

日本の外交的伸張の芽を摘み取らんとする欧米の意図が露わとなったのは、パリ講和条約締結からわずか二年後の一九二一年（大正一〇年）に開かれたワシントン会議においてであった。第一次世界大戦を通じてすべてのヨーロッパ勢力が憔悴する一方、ますますの興隆を誇ったのはアメリカである。

アメリカは新しい関心を極東アジアに向けるようになり、以降、同国は「門戸開放」「機会均等」を声高に叫ぶようになったのだが、要するに中国における新たな利権をみずからにも与えよという主張に他ならない。それまでさしたる海軍力をもっていなかったアメリカがにわかに大量の建艦計画に乗り出したのはそのためであった。これがまた日本の建艦計画の拡充に火を付け、日米建艦競争が開始された。アメリカの日本に対する敵愾心が高まり、一九二四年（大正一三年）の「排日移民法」はその象徴である。しかし何よりも、極東における日本の勢力を削ぐには日英同盟の廃棄に日本を追い込むことが肝心であるとアメリカは捉え、そのための外交に打って出た。

日英同盟締結の最大の理由は強大化するロシアの南下政策にあった。しかし帝政ロシアがロシア革命によって滅亡した以上、日英同盟の存在意義はすでになしとアメリカは主張した。第一次世界大戦を通じてアメリカの支援を受けたイギリスもこの主張に抗することはできなかった。日英同盟に代わるものとして提起された日英米仏四か国同盟にイギリスは同意せざるをえず、日本もイギリスに追随して日英同盟廃棄に肯んじざるをえなかった。一九二三年（大正一二年）のことであった。中村粲教授はこの辺りの

事情を名著『大東亜戦争への道』（展転社）の中で次のように記述している。

「日英同盟廃棄は当然日本を国際的孤立の方向に追ひやる結果となつた。同盟に代る四国条約は某外交官をして『我々はウキスキ―を捨てて水を受取つた』と嘆息せしめたほど、無意味かつ無力な盟約だつたからだ。我国はその後、極東情勢の混乱に単独で対処する他なかつた。最も同盟の必要な時期にそれがなかつたのだ。日本は自ら望まずして、孤立へ追ひやられたのである。以後大東亜戦争に至る迄我国が歩んだ孤立と苦難の二十年間を思ふ時、日英同盟消滅せざりしかば、の感を深くせざるを得ない」

日英同盟の廃棄を余儀なくされた日本は、列強から猜疑の眼を向けられながら独力で中国大陸に進出するにいたり、この大陸の中心部で深い泥沼に足をとられて自滅への道を突き進んだのである。

海洋国家連携か大陸国家連携か

第二次世界大戦に敗北した日本は新たに日米同盟を結ぶことによつて穏やかな「戦後六〇年」を打ち過ごすことができた。アメリカとは大西洋と太平洋に挟まれた巨大な「島」である。日米同盟という、日英同盟に代わる「海洋国家同盟」の形成である。

自衛隊という大兵力を擁しながら海外への軍事出動もなく、これによつて兵力を一人たりとも失うことがなかつたほどの完璧な平和を「冷戦」という大戦争の中で経験した国が、日本以外に一体どこかにあったか。一部は偶然であろうが、他の大半の理由は日本が冷戦下における日米同盟の完全な受益者であつたことによ

るのだといわねばなるまい。近現代史において中国、ロシアはほとんど恒常的に日本の対抗勢力でありつづけた。日本がこの勢力に抗するには日英同盟や日米同盟といった海洋勢力と連携するより他に選択肢はなかつたのである。

「東アジア共同体論」は日本にとつての新しい試金石であろう。日本の政界、財界、ジャーナリズム、学界を支配しているのは、東アジアにもEU（欧州共同体）のような共同体が生まれただんなにいいことか、といったリアリズムを欠く希望的観測だけである。東アジア共同体はASEANプラス3（日中韓）を舞台にした中国の地域覇権主義だと私はみている。

地域覇権主義は他の覇権国の排除を狙うことをもつてその本質とする。中国の地域覇権確保にとつての最大の障害がすなわち日米同盟である。中国はみずからの主導によつて東アジア共同体を形成し、これによつて日本の外交ベクトルを東アジアに向かわせ、そうして日米離間を謀りたいのだというのが私の見立てである。中国が日米離間に成功すれば台湾の帰趨は見えたも同然である。しかもこれによつて中国積年の夢である外洋進出を果たし、そうして中国は米中覇権争奪競争の一方の雄たらしとする遠大な戦略の展開が可能となる。

日本が東アジア共同体にコミットするには、それに耐えられるだけの戦略が構想されねばならない。構想の中心的なポイントは、日本が「海洋勢力」として生きつづけるのか、「大陸国家」との連携の下で生きていくのかの選択の中にある。この選択を過たずなすためには、近現代史における極東アジア地政学の中で日本が演じてきた成功と失敗の経験に謙虚に学ばねばならないと私は主張しているのである。